

第75期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

モリ工業株式会社

証券コード：5464



平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第75期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら海外情勢につきましては、先行き不透明感が強いいため十分な注意が必要と思われまます。

当社グループの属しております鉄鋼業界は、各種原材料の値上がりにより各メーカーの値上げ表明が続いておりますが、末端への浸透までには至っていないのが現状です。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は390億42百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減収となっております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差の拡大、生産量増加による生産コストの低減、在庫評価損の縮小等により、営業利益は41億25百万円（前連結会

計年度比82.4%増）、経常利益は42億76百万円（前連結会計年度比91.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、役員退職慰労金及びインドネシア子会社の減損損失の発生により22億22百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

インドネシアは景気の低迷・ローン規制等により二輪車の販売が落ち込んでおります。当社の子会社は四輪車向けについては順調に伸びておりますが、二輪車向けが伸び悩んでいるため当初計画よりも黒字化が遅れると予想されます。このため固定資産の減損処理を実施いたしました。

期末配当につきましては1株につき25円とさせていただきます。中間配当25円（平成28年10月1日実施の株式併合考慮後に換算した金額）と合わせますと通期では50円の配当となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当は25円、期末配当は25円（年間配当は1株につき50円）とさせていただきます予定であります。

今後の見通しにつきましては、平成29年3月期の増益要因の一つである製品価格と材料価格の値差の拡大が、平成30年3月期では材料価格の値上がりにより、順次縮小して行くものと予想されます。このため売上高は製品価格の値上がりにより増収の予想となるものの、利益につきましては値差の縮小により減益となるものと予想されます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年6月

代表取締役社長 森 宏明

営業の概況 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(日本)

日本事業の売上高は373億75百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント営業利益は40億26百万円（前連結会計年度比77.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、軽自動車の販売不振が続く自動車用は低調でしたが、配管用が好調に推移したため、売上高は194億60百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量の増加により、売上高は108億3百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は19億75百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりにより、売上高は43億56百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

機械部門は、受注時の円高の影響で輸出向けが低調であ

ったため、売上高は7億79百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

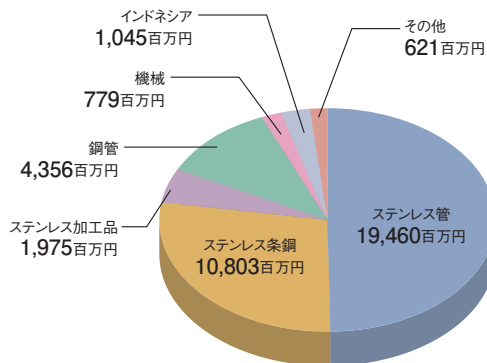
(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けの販売は伸び悩んでいますが、新規採用された四輪車向けの販売が好調なこともあり、売上高は10億45百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。セグメント営業損益は1億12百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ41百万円の改善となりました。

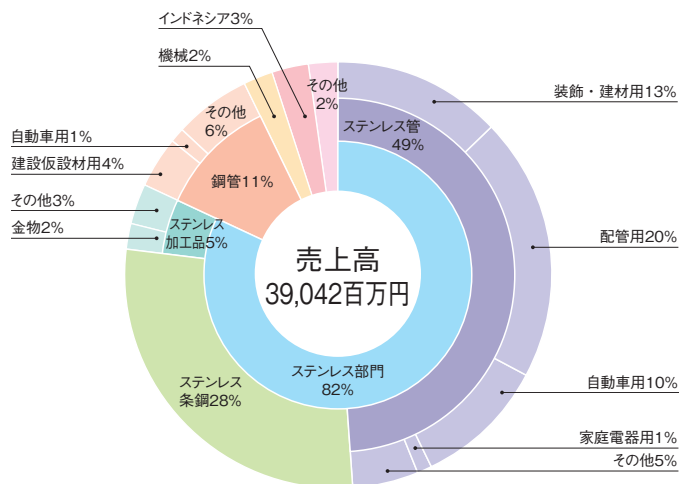
(その他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は6億21百万円（前連結会計年度比55.7%減）となり、セグメント営業損益は自転車販売の不振により27百万円の損失となりました。

部門別売上高（連結）

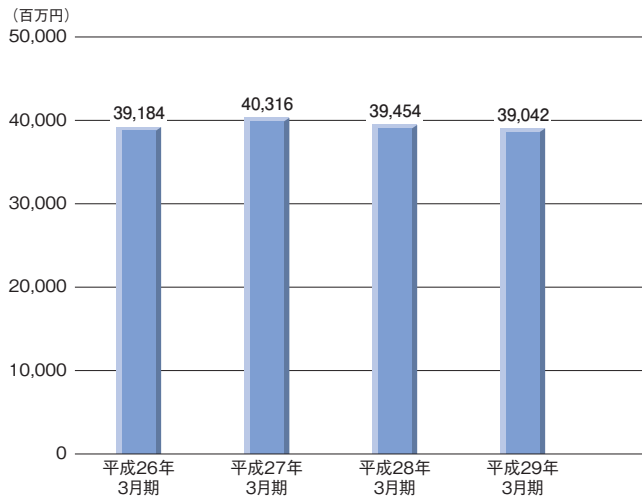


売上構成比率（連結）

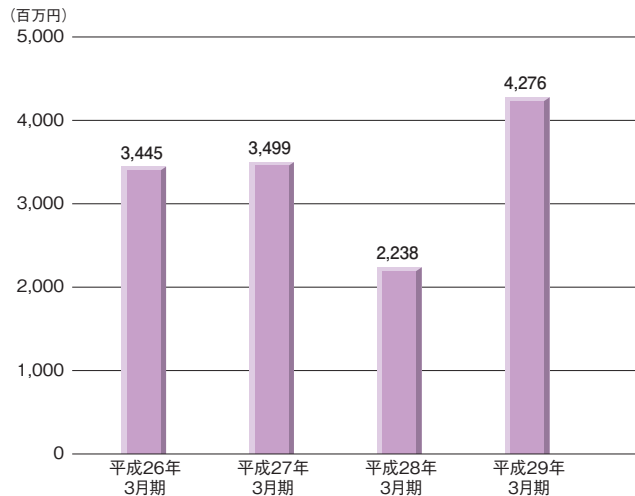


財務状況

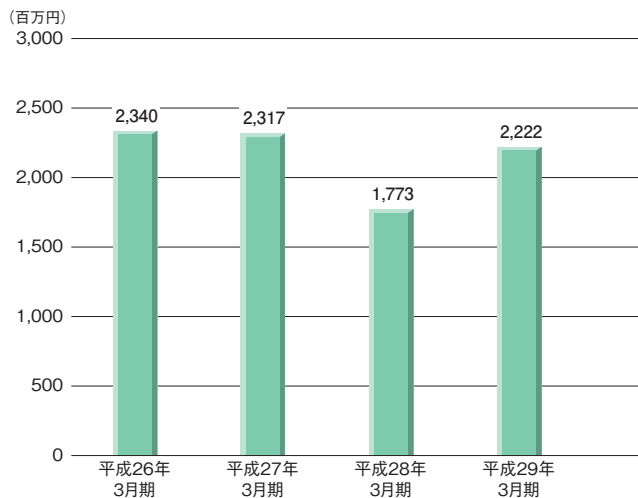
売上高 (連結)



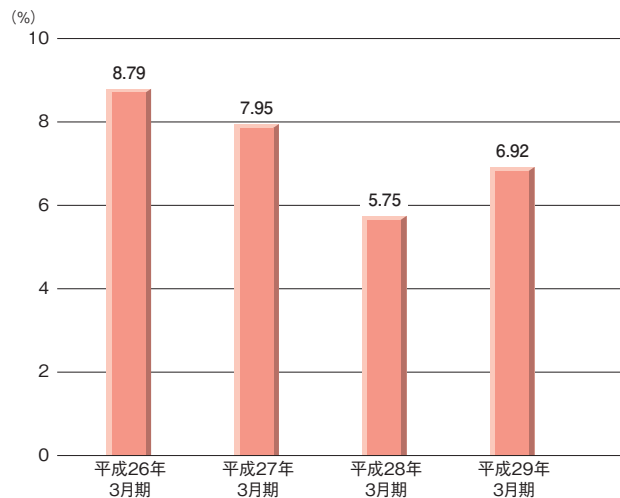
経常利益 (連結)



親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)



自己資本利益率 (連結)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,681	24,769	流動負債	11,661	10,697
現金及び預金	3,195	1,551	支払手形及び買掛金	4,944	4,907
受取手形及び売掛金	11,593	12,504	電子記録債務	2,212	2,270
電子記録債権	2,491	988	短期借入金	500	700
たな卸資産	8,938	9,217	1年内返済予定の長期借入金	1,250	869
繰延税金資産	198	184	リース債務	0	1
その他	279	339	未払法人税等	807	89
貸倒引当金	△ 15	△ 14	賞与引当金	348	332
			役員賞与引当金	—	37
固定資産	19,910	19,550	その他	1,598	1,488
有形固定資産	14,835	15,530	固定負債	1,813	2,382
建物及び構築物	3,090	3,602	長期借入金	500	1,250
機械装置及び運搬具	3,580	3,732	繰延税金負債	574	190
工具、器具及び備品	157	184	リース債務	3	—
土地	7,859	7,860	役員退職慰労引当金	212	451
リース資産	3	1	環境対策引当金	69	38
建設仮勘定	143	147	退職給付に係る負債	203	208
無形固定資産	20	23	その他	249	242
投資その他の資産	5,053	3,996	負債合計	13,474	13,079
投資有価証券	3,386	2,854	(純資産の部)		
長期貸付金	7	4	株主資本	31,587	29,897
退職給付に係る資産	922	484	資本金	7,360	7,360
その他	745	663	資本剰余金	7,705	7,705
貸倒引当金	△ 8	△ 10	利益剰余金	16,522	15,025
			自己株式	△ 0	△ 193
			その他の包括利益累計額	1,491	1,237
			その他有価証券評価差額金	823	593
			為替換算調整勘定	506	520
			退職給付に係る調整累計額	161	123
			非支配株主持分	37	105
			純資産合計	33,116	31,240
資産合計	46,591	44,319	負債純資産合計	46,591	44,319

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	39,042	39,454
売上原価	29,722	31,790
売上総利益	9,320	7,663
販売費及び一般管理費	5,194	5,401
営業利益	4,125	2,261
営業外収益	233	172
受取利息	3	4
受取配当金	45	44
持分法による投資利益	134	77
その他	50	46
営業外費用	82	194
支払利息	27	30
売上割引	24	26
為替差損	3	118
その他	26	18
経常利益	4,276	2,238
特別利益	7	424
投資有価証券売却益	7	68
厚生年金基金解散損失戻入益	—	355
特別損失	919	212
減損損失	510	—
固定資産除却損	20	30
投資有価証券評価損	—	35
役員退職慰労金	355	—
設備移設費用	—	100
厚生年金基金解散損失	—	16
過年度退職給付費用	—	14
環境対策引当金繰入額	32	16
税金等調整前当期純利益	3,365	2,451
法人税、住民税及び事業税	943	509
法人税等調整額	264	186
当期純利益	2,157	1,755
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 65	△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,222	1,773

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,551
現金及び現金同等物の期末残高	3,195

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の33億65百万円、減損損失の5億10百万円に加え、たな卸資産が2億76百万円減少しましたが、売上債権の増加5億91百万円、役員退職慰労引当金の減少2億39百万円、退職給付に係る資産の増加3億84百万円などにより、営業活動全体では36億40百万円の収入（前連結会計年度比266.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出8億16百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円がありましたが、有価証券の償還による収入1億円などがあり、投資活動全体で8億19百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金の返済5億69百万円、配当金の支払い4億7百万円、自己株式の取得による支出2億円などにより財務活動全体では11億80百万円の支出（前連結会計年度は6億77百万円の支出）となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	15,025	△ 193	29,897
当期変動額					
剰余金の配当			△ 407		△ 407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,222		2,222
自己株式の取得				△ 200	△ 200
自己株式の消却			△ 394	394	—
持分法の適用範囲の変動			76		76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,496	193	1,690
当期末残高	7,360	7,705	16,522	△ 0	31,587

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	593	520	123	1,237	105	31,240
当期変動額						
剰余金の配当						△ 407
親会社株主に帰属する当期純利益						2,222
自己株式の取得						△ 200
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	230	△ 14	38	254	△ 67	186
当期変動額合計	230	△ 14	38	254	△ 67	1,876
当期末残高	823	506	161	1,491	37	33,116

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度末 (平成29年3月31日現在)	前事業年度末 (平成28年3月31日現在)	科目	当事業年度末 (平成29年3月31日現在)	前事業年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,088	23,685	流動負債	11,348	10,251
現金及び預金	2,635	1,004	支払手形	2,422	2,501
受取手形	3,493	3,950	電子記録債務	2,195	2,270
電子記録債権	2,491	988	買掛金	2,527	2,437
売掛金	8,180	8,689	短期借入金	400	500
有価証券	—	99	1年内返済予定の長期借入金	1,250	869
たな卸資産	7,131	7,404	リース債務	0	1
前払費用	69	38	未払金	219	219
繰延税金資産	189	160	未払費用	760	754
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,665	1,060	未払法人税等	802	67
未収入金	463	517	前受金	0	2
その他	8	9	預り金	48	29
貸倒引当金	△ 239	△ 236	賞与引当金	298	282
固定資産	18,335	18,588	役員賞与引当金	—	37
有形固定資産	11,104	11,153	設備関係支払手形	50	46
建物	1,832	1,970	未払消費税等	248	124
構築物	229	249	その他	123	106
機械及び装置	2,789	2,655	固定負債	1,541	2,133
車両運搬具	2	2	長期借入金	500	1,250
工具、器具及び備品	117	128	繰延税金負債	386	40
土地	6,002	6,002	リース債務	3	—
リース資産	3	1	退職給付引当金	172	168
建設仮勘定	125	142	役員退職慰労引当金	212	451
無形固定資産	14	17	環境対策引当金	68	36
投資その他の資産	7,216	7,417	資産除去債務	128	128
投資有価証券	2,724	2,190	その他	71	58
関係会社株式	621	1,465	負債合計	12,890	12,384
出資金	0	0	(純資産の部)		
長期貸付金	7	4	株主資本	30,709	29,294
関係会社長期貸付金	2,568	2,903	資本金	7,360	7,360
破産更生債権等	0	2	資本剰余金	7,705	7,705
長期前払費用	54	0	利益剰余金	15,643	14,422
前払年金費用	623	269	自己株式	△ 0	△ 193
保険積立金	526	498	評価・換算差額等	823	593
その他	97	92	その他有価証券評価差額金	823	593
貸倒引当金	△ 8	△ 10	純資産合計	31,532	29,888
資産合計	44,423	42,273	負債純資産合計	44,423	42,273

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高	37,375		38,309	
売上原価	28,466		31,443	
売上総利益	8,909		6,866	
販売費及び一般管理費	4,874		4,765	
営業利益	4,035		2,101	
営業外収益	406		393	
営業外費用	120		236	
経常利益	4,321		2,258	
特別利益	7		390	
特別損失	1,137		243	
税引前当期純利益	3,191		2,404	
法人税、住民税及び事業税	940		488	
法人税等調整額	228		195	
当期純利益	2,022		1,721	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,004
現金及び現金同等物の期末残高	2,635

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	7,360	7,705	901	13,520	△ 193	29,294	593	593	29,888	
当期変動額										
剰余金の配当				△ 407		△ 407			△ 407	
当期純利益				2,022		2,022			2,022	
自己株式の取得					△ 200	△ 200			△ 200	
自己株式の消却				△ 394	394	—			—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							230	230	230	
当期変動額合計	—	—	—	1,220	193	1,414	230	230	1,644	
当期末残高	7,360	7,705	901	14,741	△ 0	30,709	823	823	31,532	

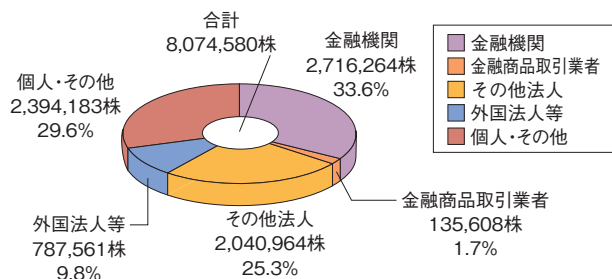
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

大株主

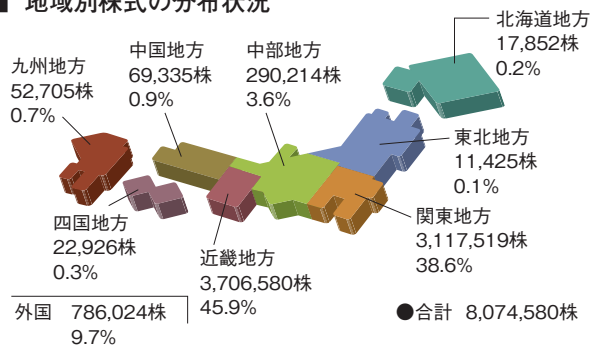
株主名	持株数	持株比率
森 明 信	441 千株	5.47 %
大同生命保険株式会社	440	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	391	4.84
株式会社りそな銀行	335	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	305	3.78
株式会社メタルワン	260	3.22
公益財団法人森教育振興会	247	3.06
日本生命保険相互会社	217	2.70
JFEスチール株式会社	201	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	175	2.17

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(87株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



会社概要 (平成29年3月31日現在)

■ 会社名	モリ工業株式会社
■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	612名(連結)445名(単体)
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2丁目2番3号 (EDGE心斎橋9階) TEL (06)4708-1271(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒456-0018 愛知県名古屋市中区新尾頭3丁目2番1号 (KVK金山ビル4階) TEL (052)678-2055(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
中四国営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
美原工場	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通1丁目7番22号 TEL (072)362-7330(代)

(注) 平成29年4月17日付にて名古屋支店は上記の住所へ移転しております。

役員 (平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	森 宏明
専務取締役	濱崎 貞信
常務取締役	松本 秀彦
常務取締役	浅野 弘明
取締役	森 信司
取締役	中西 正人
取締役	榊田 克彦
取締役	竹谷 佳久
取締役	元山 耕一
取締役(監査等委員)	小池 裕樹
取締役(監査等委員)	林 修一
取締役(監査等委員)	岩崎 泰史

(注) 取締役(監査等委員) 小池裕樹氏、林修一氏及び岩崎泰史氏は社外取締役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

単元株式数 100株(平成28年10月1日より)

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.mory.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

当社は、第74期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株の割合で併合しております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<http://www.mory.co.jp/>



この株主通信は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。